

2014年12月の法令改正に伴い、運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に分冊化されました。本書は、「運用報告書（全体版）」から、重要な事項を記載した「交付運用報告書」です。

交付運用報告書

JA海外株式ファンド

商品分類（追加型投信／海外／株式）

第15期（決算日：2015年9月16日）

作成対象期間：2014年9月17日～2015年9月16日

第15期末（2015年9月16日）	
基準価額	18,093円
純資産総額	475百万円
第15期	
騰落率	16.5%
分配金合計	310円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「JA海外株式ファンド」はこの度、第15期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、JA海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記＜照会先＞ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



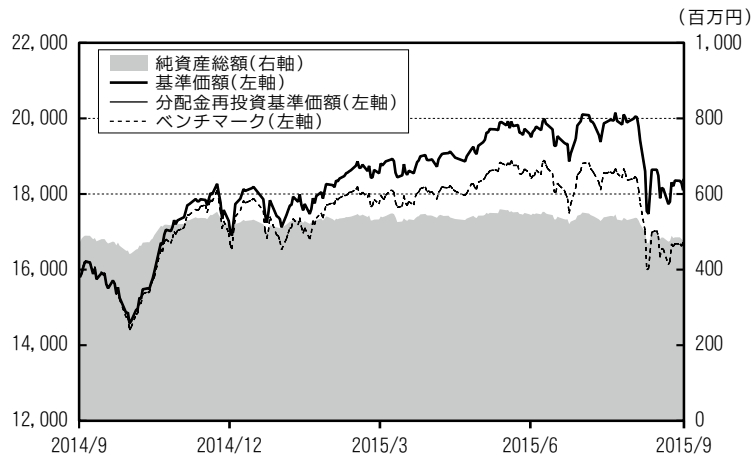
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第15期：2014年9月17日～2015年9月16日)



第15期首 : 15,800円
 第15期末 : 18,093円
 (既払分配金 310円)
 騰落率 : 16.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）を基に、MSCI Inc. の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,800円で始まり、期末は18,403円（分配金込み）となり、騰落率は16.5%の上昇となりました。

期末にかけて、ギリシャの債務問題や中国の景気減速などに対する懸念から株式市場が軟調な展開となりましたが、世界的な金融緩和策や先進国での底堅いマクロ経済指標、活発な企業活動、円安の進行などがプラス要因に作用しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年9月17日 ～2015年9月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	297 (178) (99) (20)	1.620 (0.972) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.057 (0.057)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.066 (0.066)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (4) (1) (0)	0.026 (0.022) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	325	1.769	
期中の平均基準価額は、18,311円です。			

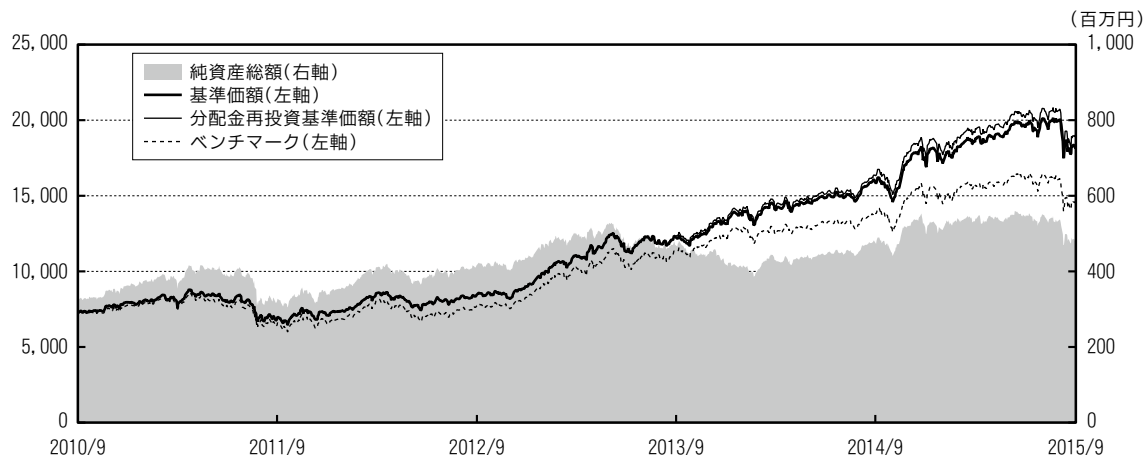
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年9月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。

詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

なお、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）を基に、MSCI Inc. の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2010/9/16 期首	2011/9/16 決算日	2012/9/18 決算日	2013/9/17 決算日	2014/9/16 決算日	2015/9/16 決算日
基準価額（円）	7,261	6,988	8,567	12,162	15,800	18,093
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	210	250	310
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△3.8	22.6	44.4	32.0	16.5
ベンチマーク騰落率（%）	—	△9.1	19.2	44.2	21.8	5.9
純資産総額（百万円）	324	327	422	465	472	475

(注) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第15期：2014年9月17日から2015年9月16日)

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,700ポイント台半ばで始まりました。米国の総じて底堅い経済指標、日銀や欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策の発表といった世界的な金融緩和策、好調な企業業績などが好感されたことで上昇して始まりました。ただ、ギリシャ総選挙での反緊縮派の勝利や原油価格の急落、資源国通貨の下落などが警戒された結果、リスク回避姿勢が強まりました。期中以降は、先進国を中心とした景気回復への期待や買収・合併といった活発な企業活動などのプラスの材料が発表されるものの、ギリシャの債務問題の深刻化や中国など新興国の景気減速懸念などが重石となり、上値重く推移しました。期末にかけては、ギリシャ問題は議会による厳しい財政緊縮策の承認や欧州連合（EU）などによる支援交渉の再開を経て一旦は落ち着きを取り戻しました。ただ、中国の景気減速に関する懸念が高まるなかで、中国人民銀行が突然の人民元切り下げを発表しました。その結果、世界的にデフレ傾向が強まるのではないかと、グローバル経済の成長率が予想を下回るのではないかと、世界的に通貨の切り下げ競争が加速するのではないかと懸念が台頭しました。それらを反映し、期末にかけては下落基調が強まりました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,600ポイント台半ばで期末を迎えました。

為替市場は、ドル／円は107円台前半で始まり、日銀の追加金融緩和策や米国の利上げ観測等から円安が進行し、結果、ドル／円は120円台前半で期末を迎えました。

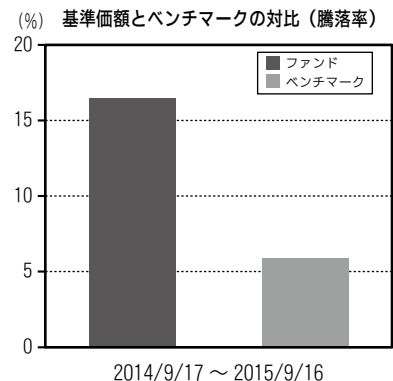
【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。JA海外株式マザーファンドは日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

当期の運用におきましては、当ファンドは、JA海外株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率+5.9%に対し、ポートフォリオ騰落率は+16.5%であり、+10.6%上回りました。JA海外株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+12.3%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.7%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり310円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第15期 2014年9月17日 ～2015年9月16日
当期分配金（円）	310
（対基準価額比率：％）	1.685
当期の収益（円）	310
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	10,682

〔注1〕「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

〔注2〕「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

先進国か新興国かを問わず、経済情勢は国ごとにまちまちですが、2016年にかけて、世界の4大経済地域、米国、欧州、中国、日本はすべてグローバル経済の成長に寄与することが予想されます。エネルギーとコモディティの価格下落の効果は遅れて現れ、インフレ率低下を受けて多くの国に利下げの余地が生じるでしょう。そして、米連邦準備制度理事会（FRB）が本年終盤に金利正常化に着手するかどうかは、国内景気と金融市場の動向次第であると思われます。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

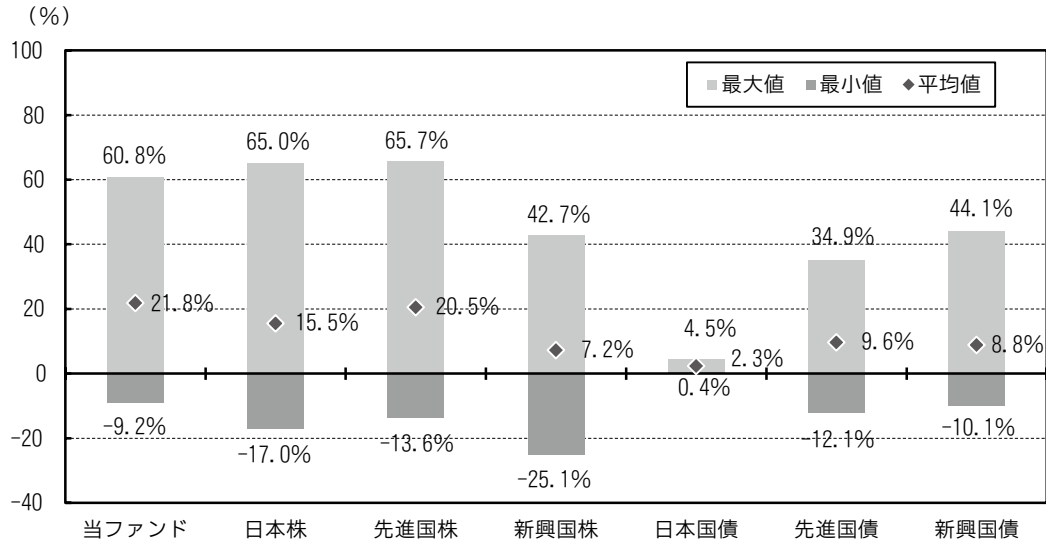
《お知らせ》

- (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2) 「資金借り入れに係る約款変更について」
機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (3) 「運用の指図に関する権限の委託先名称変更に伴う約款変更について」
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの組織変更による名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2015年1月17日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	JA海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界先進各国の株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	JA海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。主要投資対象であるJA海外株式マザーファンドの運用にあたりましては、主にMSCI KOKUSAI・インデックスに採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。JA海外株式マザーファンドの運用につきましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。JA海外株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	<p>毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2015年9月16日現在)

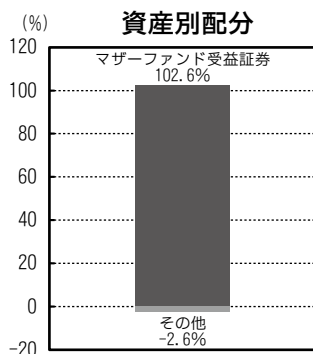
【組入ファンド等】

	第15期末
	2015年9月16日
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	102.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	△ 2.6%

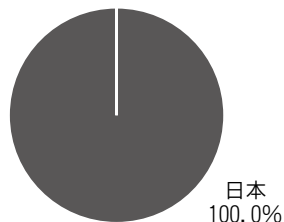
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

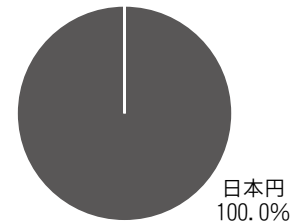
【種別構成等】



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第15期末
	2015年9月16日
純 資 産 総 額	475,718,929円
受 益 権 総 口 数	262,935,933口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	18,093円

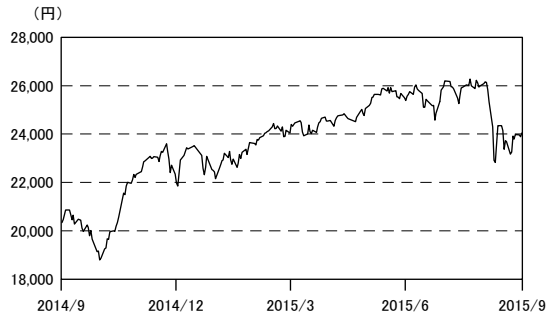
(注) 期中における追加設定元本額は67,973,737円、同解約元本額は104,127,794円です。

《組入上位ファンドの概要》

○JA海外株式マザーファンド

(計算期間：2014年9月17日～2015年9月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：97銘柄

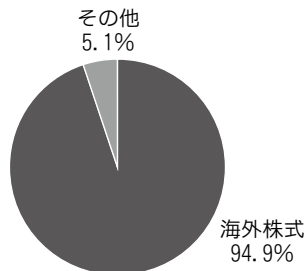
順位	銘柄名	種別	比率(%)
1	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3.5
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
3	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.3
5	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1
6	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	3.1
7	MARKS & SPENCER GROUP PLC	小売	3.1
8	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	3.1
9	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	公益事業	2.9
10	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7

【1万口当たりの費用明細】

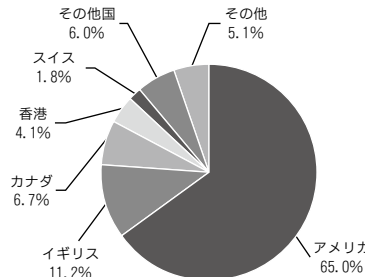
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14円 (14)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)
合 計	36

【種別構成等】

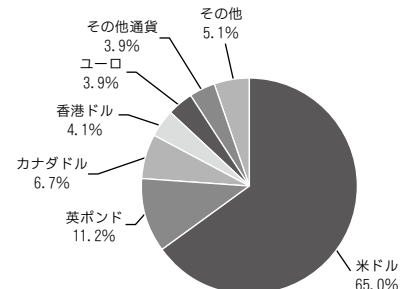
資産別配分



国別配分



通貨別配分



* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年9月16日現在のものです。
 * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のもので、項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
 * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
 * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。